経営比較分析表(令和3年度決算)

大阪府高槻市 高槻市営高槻駅南立体駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	1	A 1 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	附置義務駐車施設 その他駐車場	立体式	26	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m)
駅	無	2, 250
収容台數(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
150	300	代行制

グラフ凡例

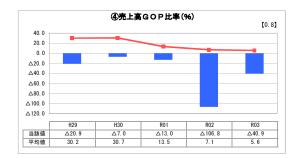
- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均值(平均值)
- 【】 令和3年度全国平均

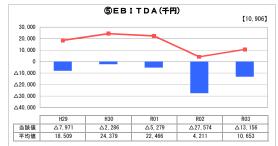






③駐車台数一台当たりの他会計補助金額(円) [3, 111] 9,000 8, 000 7, 000 6.000 5, 000 4,000 3,000 2,000 1 000 H30 当該値 平均値 7 646





分析欄

収益等の状況について

当該施設は、歳入の約半分が特定の商業施設への 回数券販売に依存している。また、京都市や大阪市 などの大型商業施設のパークアンドライド駐車場と してもPRするなど歳入の確保に努めているが、収益 的収支比率は100%を下回っており、赤字経営となっ ている。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染 症の影響による歳入の落ち込みが回復したことか ら、令和2年度と比較して収益的収支比率は増加し たものの、長期修繕計画に基づく機械装置の修繕を 行ったため、売上高GOP比率やEBITDAは類似施設平均値を大きく下回った。

2. 資産等の状況について

当該施設は平成26年度に企業債を完済したが、機 械装置は法定耐用年数の10年を超過しているため、 修繕コストの平準化を目的として平成28年度に長期 修繕計画を策定したところ、今後は毎年少なくとも 約1,000万円の修繕コストが必要なことが判明して いる。

3. 利用の状況について

当該施設は、稼働率が類似施設平均値を下回って いることから、他施設に比べて駐車需要は低い。 また、歳入の約半分が近隣に立地している商業施 設への回数券販売に依存していることから、利用の 大半は商業施設利用者の一時利用であると考えられ

2. 資産等の状況





85, 522





当該施設は、稼働率は100%前後で推移しているも のの、機械装置の老朽化による修繕コストの圧迫に より赤字経営が継続している。経営改善策として修 繕コストを平準化するための長期修繕計画を策定し ているが、修繕コスト以外にも機械装置の事故防止 の観点からも当該施設に係る管理経費は高額であ り、今後も赤字経営が見込まれる。

将来にわたって安定的に事業を継続していくため の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に 取り組む中で、周辺の駐車需要等を分析し、統廃合 を含めた施設のあり方を検討していく。

経営比較分析表(令和3年度決算)

大阪府高槻市 高槻市営桃園町駐車場

250.0

200.0

150.0

100.0

50.0

当該値

平均値

H29

203.6

204.3

232. 2

224.9

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 1 B 2	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	その他駐車場	立体式	30	

[236.1]

R03

157. 9

177.9

1. 収益等の状況

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m)
公共施設	無	3, 737
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
177	300	代行制

グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均值(平均值)
- 【】 令和3年度全国平均

分析欄

収益等の状況について

令和3年度については、新型コロナウイルス感染 症の影響による歳入の減少はあるものの、令和2年 度のような大規模修繕を実施していないことから、 令和2年度に比較すると収益的収支比率、売上高GOF 比率及びEBITDAが増加した。しかしながら、当該施 設は市役所に隣接しているという立地条件から来庁 者による利用が多く、行政手続きの郵送受付の促進 等により来庁者の数が減少したため、令和元年度の 水準までの回復はみられていない。

2. 資産等の状況について

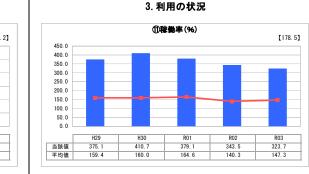
平成27年度及び平成28年度に躯体に係る維持修繕

を実施し、令和2年度には昇降機の大規模修繕を実 施したため、当面は躯体に係る大規模な修繕は発生 しない見込みである。

3. 利用の状況について 当該施設は、稼働率が類似施設平均値を大きく上 回っており、これは市役所に隣接しているという立 地条件から、来庁者による短時間利用が多いことに よるものである。

平成30年度については、大阪府北部地震の影響に より罹災証明等の手続きで来庁者が増加したため、 利用台数が増加したが、令和2年度以降について は、新型コロナウイルス感染症の影響による来庁者 の減少や、市役所内の飲食店の営業休止により、利 用台数が減少している。





③駐車台数一台当たりの他会計補助金額(円) [3, 111] 18,000 16,000 14, 000 12 000 10.000 8,000 6 000 4, 000 2 000 H30 当該値 15 564 平均値 260

①収益的収支比率(%)

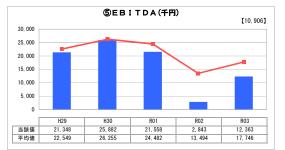
207. 2

230. 7

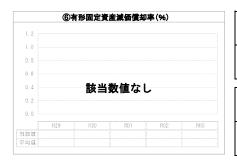
108.4

166.4



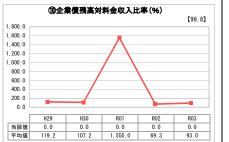


2. 資産等の状況









当該施設の経営状況は黒字であり、令和元年度ま では類似施設と同程度の経営状況であったが、令和 2年度は大規模修繕を行ったため収益的収支比率が 類似施設平均値を大きく下回った。令和3年度以降 は躯体に係る大規模な修繕は発生しない見込みであ るため、経営状況は改善すると考えられる。

当該施設の利用の大部分は市役所への来庁者であ り、平日の市役所の開庁時間帯は多くの利用がある 一方で、土日祝など市役所の閉庁日には利用が少な

立地条件や利用状況から今後も駐車場としての存 続が望ましいことから、将来にわたって安定的に事 業を継続していくための中長期的な経営の基本計画 である「経営戦略」に取り組む中で、収支状況を注 視しながら、施設のあり方を検討していく。

経営比較分析表(令和3年度決算)

大阪府高槻市 高槻市営高槻駅北地下駐車場

3,000

2 500

2,000

1 500

1,000

当該値

平均値

123

500

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	その他駐車場	地下式	17	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m))
商業施設	無	16, 263
収容台數(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
441	300	代行制

350.0

300 0

250.0

200.0

150.0

100.0

50.0

0.0

当該値

平均値

299.8

186.8

301.4

184. 2

3. 利用の状況

①稼働率(%)

300.9

184. 2

グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

分析欄

[178.5]

R03

279.1

163.5

R02

276. 9

153. 8

収益等の状況について

当該施設は、収益的収支比率、売上高GOP比率及 びEBITDAが類似施設平均値を上回っていたが、令和 3年度については、公債費の繰上償還を行ったた め、各指標が新型コロナウイルス感染症の影響を受 けた令和2年度よりもさらに減少し、収益的収支比 率及びEBITDAについては、類似施設平均値を下回っ

2. 資産等の状況について

経年劣化により駐車場スラブに発生したクラック

また、換気設備や管制設備についても老朽化して

1. 収益等の状況

[3, 111]

2 466



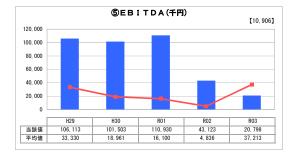
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額(円)





2 2

A81 0



による漏水が発生しているため、それらの補修を事 後保全的に修繕している。

いることから、計画的に修繕を行うことで長寿命化 を図っていく。

3. 利用の状況について

当該施設は、稼働率が類似施設平均値を大きく上 回っており、これは駅や商業施設と直結した場所に 立地しているという条件によるものが大きいと考え られる。

また、このような立地条件からも駐車需要が高 く、継続した運営が求められる。

2. 資産等の状況

8 9



103



58, 594

平均値

12 6



∧ 25 1



当該施設の経営状況は例年黒字であり、令和2年 度までは類似施設と比較しても収益性の高い施設で あったが、令和3年度は公債費の繰上償還を行った ため赤字経営となった。令和4年度以降は公債費の 償還がなくなるため、経営状況は改善すると考えら

当該施設の利用者の大部分は、近隣商業施設や駅 の利用客であることから駐車需要も高く、今後も駐 車場機能が求められるが、必ずしも市営である必要 はない。今後は将来にわたって安定的に事業を継続 していくための中長期的な経営の基本計画である 「経営戦略」に取り組む中で、収支状況を注視しな がら、民間による経営が可能な場合には、民間移譲 や民間への貸付等を含めた施設のあり方を検討して いく。